

平成19年度 事務事業評価表

所属 03080000

総務部 総務課

事務事業	165401 ボランティア保険					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	ボランティア団体の、指導的かつ責任的地位にある指導者のうち区長が認定したもの					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・区内のボランティア活動団体の指導者が活動中に事故にあった場合に、損害賠償や傷害を保障することにより安心して活動できる環境を整える。 ・葛飾区におけるボランティア活動の振興に寄与する。 					
事務事業手段	昭和59年開始。加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。保障される保険の内容は、損害賠償責任保険 費用・利益保険の二種類がある。損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。費用・利益保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。保険契約、加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。総務課は、保険会社との連絡・処理などを行う。					
根拠法令	なし					
現状と課題	地域活動やボランティア活動への区民の関心が高まり、その活動内容も多様化している。ボランティア保険の加入団体数は横ばいであるが、加入者数は年々増加傾向にあり、18年度は前年に比べ2,134人増の33,792人となっている。近年、団体規模が大きくなり、構成員が増加していることから、今後も加入者の増加が見込まれる。					
成果・活動指標	成果指標1：ボランティア保険に加入した団体数(より多くの団体が安心してボランティア活動ができることを表す指標) 目標：21年度で900団体。 活動指標1：事故による保険金支払い件数					
目標達成状況	成果指標1 [団体]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	900.00	900.00	900.00	
	成果指標2 []	予定				
		実績	847.00	840.00		
	活動指標1 [件]	予定				
		実績	20.00	20.00	20.00	
	活動指標2 []	予定				
		実績	23.00	22.00		
	トータルコスト (千円)	予定		2,811	2,582	
		実績	2,486	2,456		
総合評価	継続。区内のボランティア活動がますます盛んになるに従い、本制度の意義も増大している。					
事業評価	事業の必要性	はい。区内のボランティア活動を拡大するためには区の支援が不可欠であり、本制度はその支援策である。				
	民間活用	実施困難。区が主体となり、区内のボランティア活動を支援する事業だから。				
	成果向上余地	いいえ。現在の保険料の範囲では、今以上の保険内容の拡充は難しい。				
	経費削減余地	いいえ。保険契約の内容を落とさない限り、難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03080000

事務事業 165401

総務部 総務課

ボランティア保険

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,676	2,477		
	直接費	事業費	(6)		1,371	1,187		
	職員人件費	人件費	(7)		1,305	1,290		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.15	0.15		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.15	0.15		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		135	105		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		135	105			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,811	2,582		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,351	2,351			
	直接費	事業費	(25)	1,106	1,106			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数：賦課)	(28)	0.15	0.15			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15	0.15			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135	105			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	135	105				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,486	2,456				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165402 地区センターまつり支援					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会、地区センター利用団体又は地域住民					
事務事業意図	各種団体と調整しながらイベントを開催できる企画力・運営力を身に付けられている日頃の成果を発表する場として様々な地域の組織・団体がそれぞれの枠を超えて交流し、一層、活動が活性化するとともに地区センターの利用が図られている。					
事務事業手段	昭和59年度開始。まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となりコミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか、運営の支援をおこなっている。平成18年度10か所で実施。					
根拠法令						
現状と課題	より多くの利用団体にまつりに参加してもらうことが、課題である。地域ごとに特色あるセンターまつりが定着し、多くの区民の参加で賑わいを見せているコミュニティ活性化の一つとして引き続き支援していく必要がある。					
成果・活動指標	成果1：実施地区率 = 実施地区数 / 対象地区数（19地区） 成果2：参加団体満足度 = 参加団体へのアンケートの実施 良かったと回答した数 / 全回答数 × 100 活動1：実施地区数 活動2：参加団体数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	47.37	47.37	52.63	
		実績	47.37	52.63		
	成果指標2 [%]	予定	70.00	70.00	70.00	
		実績	70.00	70.00		
	活動指標1 [地区]	予定	9.00	9.00	10.00	
		実績	9.00	10.00		
	活動指標2 [団体]	予定	380.00	380.00	390.00	
		実績	424.00	464.00		
	トータルコスト (千円)	予定		12,385	11,982	
実績		11,326	11,325			
総合評価	継続。地域活動の拠点である地区センターにおいて、まちづくり懇談会やセンター管理運営協議会等による手づくりのまつりとして定着し、多くの参加者もあり、事業を継続していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。地域のまつりとして定着し、地域住民の多くの参加がある。地域活動の一つとして事業の必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。まつりの実施主体は、まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会等であり、まつり内容の調整、準備など、助成する区と協議しながら進めていくため、民間活用は難しい。				
	成果向上余地	はい。今後ともPRや相談等に努めることにより、地域拡大などの成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。地域の特性に応じ内容を精査し、要綱の基準に基づき支援しており、コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165402

地域振興部 地域振興課

地区センターまつり支援

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		11,431	11,240		
	直接費	事業費	(6)		2,209	2,124		
	職員人件費	人件費	(7)		9,222	9,116		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.06	1.06		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.06	1.06		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		954	742		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		954	742			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			12,385	11,982		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	10,381	10,583			
	直接費	事業費	(25)	1,666	1,785			
	職員人件費	人件費	(26)	8,715	8,798			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.05	1.06			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.05	1.06			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	945	742			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	945	742				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	11,326	11,325				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165403 地域活動講演会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会及び地域住民					
事務事業意図	各団体が講演会を開催できる企画力・運営力を身に付け、自主的に運営している。地域活動への動機付けとなり、活動が活発に行われている。					
事務事業手段	<p>昭和59年度開始。まちづくり懇談会や管理運営協議会が実施主体となり、地域の課題や関心のある内容について講演会や講座等を実施している。区は、講師謝礼等の経費を助成している。</p> <p>[18年度実施概要]</p> <p>地区名 実施主体 事業内容(受講者数)</p> <p>東四つ木 管理運営協議会 「夏休み子ども向け講座」(26名 保護者19名)</p> <p>四つ木 管理運営協議会 「夏休み子ども工作講座」(38名 保護者15名)</p>					
根拠法令	なし					
現状と課題	余暇時間の増大にともない、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流への関心が高まりつつあり、講座によっては募集定員を大きく上回る応募者があるが、全地域への拡がり課題である。					
成果・活動指標	<p>成果1: 実施地区率 = 実施地区数 / 対象地区数 (19地区) × 100</p> <p>成果2: 参加者の満足度 = 良かったと回答した数 / 全回答数 × 100</p> <p>活動1: 実施地区数</p> <p>活動2: 実施事業数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	26.31	30.00		
	成果指標2 [%]	予定	60.00	60.00		
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [地区]	予定	5.00	5.00		
		実績	2.00	2.00		
	活動指標2 [事業]	予定	6.00	6.00		
		実績	2.00	2.00		
	トータルコスト (千円)	予定		621	507	
		実績	524	525		
総合評価	<p>廃止。本事業は、まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会等が主体となって始めたが、最近では、子供向けの工作教室の2事業のみが行われている。当初の事業趣旨からかけ離れてきており、本事業を廃止する。</p>					
事業評価	事業の必要性	いいえ。内容が子ども向け事業のみとなり、当初の事業目的から離れてきているため、必要性は低くなっている。				
	民間活用	実施可能。民間活用するほどの事業規模でもない。				
	成果向上余地	いいえ。本来は、企画・運営は、まちづくり懇談会等が実施主体であったが、本事業についての需要がなくなっている。				
	経費削減余地	はい。本事業を廃止して経費削減する。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165403

地域振興部 地域振興課

地域活動講演会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		576	472		
	直接費	事業費	(6)		141	42		
	職員人件費	人件費	(7)		435	430		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	0.05		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.05		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	35		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	35			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		621	507			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	479	490			
	直接費	事業費	(25)	64	75			
	職員人件費	人件費	(26)	415	415			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.05			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45	35			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45	35				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	524	525				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165404 地域活動の支援・協働の推進					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内19地区の自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民					
事務事業意図	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいにより、活力に満ちた地域となっている。					
事務事業手段	区内19の旧出張所単位に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。【主な支援・協働】自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等 まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等 社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等 その他、警察署、消防署等の関係行政機関との連携事業					
根拠法令	なし					
現状と課題	平成13年4月の出張所改革に伴い、19地区に地区センター長を配置した。各地区においては、地域活動が盛んな地区とそうでない地区があり、地域活動の少ない地区への協働を進めていく必要がある。					
成果・活動指標	成果1：身近な地域活動の場所（マーケティング調査） 活動1：自治町会数 活動2：自治町会長会議の回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	80.00	80.00	80.00	
		実績		80.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [町会]	予定	241.00	239.00	242.00	
		実績	240.00	242.00		
	活動指標2 [回]	予定	162.00	162.00	162.00	
		実績	162.00	162.00		
	トータルコスト (千円)	予定		115,584	112,158	
実績		109,112	108,360			
総合評価	継続。地域の様々な課題に対応するため、地域でのコーディネーターとして、また、地域と行政との連携や調整役として関わり、地域住民の参画による住みよいまちづくりに資するため、継続していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。自治町会長の地区センター長への評価は高く、様々な地域課題への対応を行っている。地域間の調整や地域と行政との連携を図るなど、「地域活動の支援」の必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。地域の様々な課題について、臨機応変に対応するとともに、地域と区と連携していくことは、区自らが行う必要がある。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。地域の様々な課題に対応することとしているが、地域によって活動者の高齢化や組織率の低下などもあり、成果向上についてはどちらとも言えない。				
	経費削減余地	いいえ。コストは地区センター長の人件費であり、地域課題解決のために引き続き事業推進を図るため、コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165404

地域振興部 地域振興課

地域活動の支援・協働の推進

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	195,890	103,716		
	直接費	事業費	(6)	0	0		
	職員人件費	人件費	(7)	104,748	103,716		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	12.04	12.06		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	12.04	12.06		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	10,836	8,442		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	10,836	8,442			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	115,584	112,158			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	98,438	99,932		
	直接費	事業費	(25)	0	0		
	職員人件費	人件費	(26)	98,438	99,932		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	11.86	12.04		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	11.86	12.04		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	10,674	8,428		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	10,674	8,428			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	109,112	108,360			

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165405 地区ニュース発行					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会及び地域住民					
事務事業意図	地区ニュースを発行する企画力・編集力が身につけており、地区ニュースが全地域で発行されている。 地域情報が共有化され、地域への関心が高まり連帯感が育っている。					
事務事業手段	昭和58年度開始。まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会の広報部会等が行う、地域活動団体の活動状況や地域イベント情報などを提供する地区ニュースの編集・発行に対し、職員が広報部会等に出席し発行の助言をするとともに、地区ニュースの印刷経費を全額助成する。[18年度発行状況] まちづくり懇談会(6地区) 高砂地区(年3回)、堀切地区(年2回)、南綾瀬地区(年1回)、 青戸地区(年1回)、水元地区(年2回)、お花茶屋地区(年1回) 地区センター管理運営協議会(2地区) 四つ木地区(年2回)、東四つ木地区(年2回)					
根拠法令	なし					
現状と課題	地域住民の自治町会活動をはじめとする地域活動への参加や、住民相互の連帯意識が希薄になってきており、地域活動の活性化にはきめ細かな地域の情報提供が必要である。 地区ニュースを発行する担い手が多忙な人に集中し、かつ高齢化している。今後は、人材の育成が課題となっている。					
成果・活動指標	成果1：発行率＝発行地区数／発行対象地区数(19地区)×100 成果2：発行回数 活動1：発行地区数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	42.00	42.00	42.10	
	成果指標2 []	予定				
		実績	36.84	42.10		
	活動指標1 [回]	予定	17.00	17.00	17.00	
		実績	13.00	14.00		
	活動指標2 [地区]	予定	8.00	8.00	8.00	
		実績	7.00	8.00		
	トータルコスト (千円)	予定		5,724	5,313	
		実績	4,808	4,781		
総合評価	継続。住民が、地域に愛着と関心を持つ要素には、地域の様々な情報が提供、共有化されていることである。地域住民が地域の活動や話題等を取材し、自らの手で地区ニュースを発行していくことは、ふれあいのあるまちづくりのため重要であり、継続していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。集合住宅の増加などにより、地域の連帯感が薄まる傾向がある中、住民自らの手で、地域課題の共有や地域活動状況のPRをすることは、地域活性化のために必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。地区ニュースの取材、発行は、各地域のまちづくり懇談会等で行い、経費のみ区が支援している。				
	成果向上余地	どちらともいえない。発行は、まちづくり懇談会等であり、発行増などによる成果向上に関しては住民主体であり、どちらともいえない。				
	経費削減余地	あまりない。発行地区の拡大を図ることを目標にしていくため、印刷等のコストを下げる余地はない。ただし、発行回数や内容等の関係から難しさもあるが、広告掲載による発行コストを下げる余地はある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165405

地域振興部 地域振興課

地区ニュース発行

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		5,328	5,026		
	直接費	事業費	(6)		1,500	1,500		
	職員人件費	人件費	(7)		3,828	3,526		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.44	0.41		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.44	0.41		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		396	287		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		396	287			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		5,724	5,313			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	4,412	4,473			
	直接費	事業費	(25)	760	821			
	職員人件費	人件費	(26)	3,652	3,652			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.44	0.44			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.44	0.44			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	396	308			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	396	308				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,808	4,781				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165406 自治町会掲示板設置費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	自治町会(240自治町会)					
事務事業意図	地域住民に対する自治町会の広報機能が充実し、自治町会員のコミュニティ意識の向上や自治町会活動が活性化している。					
事務事業手段	平成7年度開始。年度ごとに、自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置に要する経費の一部を助成する。 【対象となる掲示板】掲示面の大きさが、600mm×900mm以上のもの 【助成額】一基あたりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で50,000円を限度 一自治町会あたりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。					
根拠法令	葛飾区町会・自治会掲示板助成金交付要綱					
現状と課題	昨今の自治町会の会員加入率低下という課題に対して、広報活動の充実が求められている。なお、自治町会の掲示板の総数は、約3,170箇所にとり、区の広報掲示板(260箇所)の約12倍にあたる。最近助成希望が増加しており、設置希望数を調整するため、実際の助成額は自治町会当たりの限度額を下回っている。					
成果・活動指標	成果1:助成基数(累計) 成果2:助成自治町会数(累計) 活動1:助成基数 活動2:助成自治町会数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [台]	予定	753.00	802.00	858.00	
		実績	742.00	798.00		
	成果指標2 [団体]	予定	225.00	247.00	274.00	
		実績	219.00	246.00		
	活動指標1 [台]	予定	65.00	60.00	61.00	
		実績	54.00	56.00		
	活動指標2 [団体]	予定	30.00	28.00	30.00	
		実績	24.00	27.00		
	トータルコスト (千円)	予定		5,640	5,920	
実績		5,302	5,399			
総合評価	継続。住民自治を促進するためにも、地域住民に対する情報提供、共有化は必要であり、その一つ的手段である自治町会掲示板の設置に対し、区が継続して費用の一部を助成していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。自治町会が地域活動を行っていく上で、情報提供と情報の共有化は不可欠であり、掲示板の設置助成を希望する自治町会も多く、事業の必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。自治町会からの相談・申請を受け、区が主体的に審査・決定していくもので、民間活用は困難である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。平成13年度に一基あたりの助成率を1/3から1/2に引き上げたことにより、設置希望数が大幅に増加している。情報提供手段としては成果をあげているが、現状以上の向上の余地があるかはどちらとも言えない。				
	経費削減余地	いいえ。一基あたりの助成率を上げたことで設置希望数が増えているため、コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165406

地域振興部 地域振興課

自治町会掲示板設置費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		5,280	5,640		
	直接費	事業費	(6)		1,800	2,200		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	3,440		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.40		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360	280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360	280			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			5,640	5,920		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	4,942	5,119			
	直接費	事業費	(25)	1,622	1,799			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360	280			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	280				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,302	5,399				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165407 まちづくり懇談会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自治町会をはじめとする地域活動団体					
事務事業意図	防災や美化等の地域の課題を解消し、自分たちの住んでいるまちをより良くするための話し合いとともに、行動している。					
事務事業手段	昭和58年度開始。 「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券等の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、また、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業は、地区センターまつりや防災訓練を始め、各地域の特性を生かした事業を実施している。					
根拠法令	なし					
現状と課題	現在7地区において組織化されている。あらゆる地域活動団体が参画し、まちづくりを進めており、他地区においても更に促進する必要がある。 独自の財政基盤がなく、自治町会等から拠出される助成金に負っているのが実態である。					
成果・活動指標	成果1：組織化率＝組織化地区数／対象地区数×100 成果2：主な活動回数（地区センターまつり等） 活動1：組織化地区数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	37.00	42.00	42.11	
		実績	36.84	36.84		
	成果指標2 [回]	予定	25.00	27.00	27.00	
		実績	25.00	25.00		
	活動指標1 [地区]	予定	7.00	8.00	8.00	
		実績	7.00	7.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		10,907	10,571	
実績		10,247	10,242			
総合評価	継続。地域の活性化を図るため、まちづくり懇談会の組織化及び支援が必要であり、本事業は継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。自治町会や青少年地区委員会、PTA等の様々な地域団体が、まちの課題を考え、ともに行動していくための横断的な協議の場として、まちづくり懇談会の必要は高い。				
	民間活用	実施困難。地域によって様々な課題があり、そうした対応に関し、まちづくり懇談会が組織化され、その具体的な支援などは、区が地域と協働して行っていく。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。未組織地区が半数以上あるが、組織を立ち上げ、運営していくためには、時間や労力などの負担も多く、組織化に向かっていけないこともあり、成果向上の余地は、どちらとも言えない。				
	経費削減余地	いいえ。まちづくり懇談会の開催に要する事務経費のみであり、コスト削減の余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165407

地域振興部 地域振興課

まちづくり懇談会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	9,899	9,787		
	直接費	事業費	(6)	155	155		
	職員人件費	人件費	(7)	9,744	9,632		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	1.12	1.12		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.12	1.12		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	1,008	784		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,008	784			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	10,907	10,571			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	9,257	9,458		
	直接費	事業費	(25)	127	162		
	職員人件費	人件費	(26)	9,130	9,296		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	1.10	1.12		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.10	1.12		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	990	784		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	990	784			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,247	10,242			

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165408 地区まつり助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	地区まつり実施の地域住民					
事務事業意図	自治意識を育み、楽しみながら連帯感や地域活動が行われている。					
事務事業手段	昭和58年度開始。 それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体で組織する実行委員会が、地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成をしている。平成18年度20地区。					
根拠法令	葛飾区地区まつり助成実施要領					
現状と課題	地域課題が増大する一方、地域の連帯感は希薄化してきている。「自らのまちは自らでつくる」という意識を育てるためには、多くの地域住民が集える地区まつりの実施は重要である。					
成果・活動指標	成果1：実施地区率 = 実施地区数 / 対象地区数（19地区）× 100 成果2：参加者数（総計） 活動1：実施事業数 活動2：実施地区数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	79.00	79.00	79.00	
		実績	79.00	79.00		
	成果指標2 [人]	予定	120,000.00	120,000.00	120,000.00	
		実績	135,000.00	147,256.00		
	活動指標1 [事業]	予定	19.00	19.00	19.00	
		実績	20.00	28.00		
	活動指標2 [地区]	予定	15.00	15.00	15.00	
		実績	15.00	15.00		
	トータルコスト (千円)	予定		18,034	17,916	
実績		17,443	17,012			
総合評価	継続。地区まつりは、地域に活力を生み出すとともに、多くの住民の参加で賑わう。こうした地区まつりを通して、郷土愛を育み、住んでいる地域に関心を持つきっかけともなり、それが、防災・防犯・環境美化などの地域活動への参加や住民間の交流へとつながっていくことから、助成を継続して行っていく。					
事業評価	事業の必要性	はい。まつりへの参加や交流等を通して、まちに関心を持つことは、様々な地域活動に参加するきっかけともなる。各地区の活力を生み出し、多くの参加者で賑わいをみせる本事業の必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。地区まつりの実施についての細かな相談や要望等を聞き、地域の特性を生かした助成を行っていくためには、区が主体的に行っていくべきである。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。実施主体である自治町会等の負担が時間的・金銭的にも大きいことから、実施地区が増加していく状況にはなく、成果向上余地はどちらとも言えない。				
	経費削減余地	いいえ。まつりの規模が大きいため、実施主体の金銭的負担が大きく、規模や効果を維持するためには、現状のコストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165408

地域振興部 地域振興課

地区まつり助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	0	
		一般財源	(5)		17,125	17,209	
	直接費	事業費	(6)		8,338	8,523	
	職員人件費	人件費	(7)		8,787	8,686	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		1.01	1.01	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.01	1.01	
	調整額	間接費	(12)		0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		909	707	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		909	707	
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		18,034	17,916	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	16,534	16,305		
	直接費	事業費	(25)	8,151	7,922		
	職員人件費	人件費	(26)	8,383	8,383		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	1.01	1.01		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.01	1.01		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	909	707		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	909	707		
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	17,443	17,012		

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165410 まちかど勉強会						
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民						
事務事業意図	地域活動団体及び地域住民が、日常生活を通して身近に抱えている諸問題への関心を高め、解決に取り組んでいる。						
事務事業手段	平成9年度開始。自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。区は、講師謝礼等の経費を助成している。 南綾瀬まちづくり懇談会「健康づくりは、ラジオ体操から」18.6.30 参加者 78名 水元まちづくり懇談会「老後を元気に過ごすために」18.10.7 参加者 75名 西水元まちづくり懇談会「地域でとにも取り組む、子どもの安全対策」18.11.23 参加者 180名 区町連「高齢者を狙う悪質商法・詐欺に遭わないために」19.2.23 参加者 150名						
根拠法令	なし						
現状と課題	自治町会及び地域活動団体を対象としているが、事業を行う団体が固定化している面があり、より広い地域、より多くの団体が事業を行うことが課題である。						
成果・活動指標	成果1：開催地区率＝開催地区数／対象地区数（19地区）×100 成果2：参加者満足度＝良かったと回答した数／全回答数×100 活動1：開催数 活動2：開催地区数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	26.00	30.00	30.00		
	成果指標2 [%]	予定	60.00	60.00	60.00		
		実績					
	活動指標1 [回]	予定	6.00	6.00	6.00		
		実績	4.00	4.00			
	活動指標2 [地区]	予定	5.00	5.00	5.00		
		実績	4.00	4.00			
	トータルコスト (千円)	予定		320	314		
		実績	262	258			
総合評価	継続。地域の課題や問題など、地域住民が自ら明確にして、学び、自主的に解決する方策を探る勉強会は必要であり、継続して行っていく。						
事業評価	事業の必要性	はい。勉強会の開催が、地域の活性化に一助ともなっており必要性は高い。					
	民間活用	実施困難。地域課題を自ら解決を図ろうとする地域活動への支援は、区が行っていくべきである。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。地域の要望に応じて助成しているもので、回数増などによる成果向上に関してはどちらとも言えない。					
	経費削減余地	いいえ。経費としては、講師謝礼で中心であり、更なる経費削減は難しい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165410

地域振興部 地域振興課

まちかど勉強会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		302	300		
	直接費	事業費	(6)		128	128		
	職員人件費	人件費	(7)		174	172		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.02	0.02		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02	0.02		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18	14		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		18	14			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		320	314			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	244	244			
	直接費	事業費	(25)	78	78			
	職員人件費	人件費	(26)	166	166			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.02	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02	0.02			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18	14			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	18	14				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	262	258				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000
地域振興部 地域振興課

事務事業	165411 自治町会世帯助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自治町会(240自治町会)					
事務事業意図	住民の最も身近なコミュニティ団体として、防災や防犯など地域の課題に自主的に取り組むとともに、地区まつりの開催など地域住民のふれあいなどにより、住みやすい地域となっている。					
事務事業手段	昭和43年度開始。地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として自治町会が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内の世帯数に一世帯当たり300円を乗じた額としている。 【補助対象事業】 地域環境整備事業(清掃、防災・防火・防犯・交通安全活動など) 自治活動推進事業(運動会やまつりの開催、自治町会掲示板の設置・管理、チラシの回覧、会報の発行など)					
根拠法令	葛飾区町会・自治会活動事業補助金交付要綱					
現状と課題	集合住宅、単身世帯の増加などにより、地域意識の希薄化が見られ、自治町会の会員加入率は低下傾向にある。葛飾区自治町会連合会が行う、各事業に要する諸経費の増加や未加入者の増加による会費収入等の減少などにより活動に支障をきたしていることから、毎年のように引き上げについての要望が出されている。					
成果・活動指標	成果1：地域活動参加率=最近1年間に地域活動に参加したことがありますか(葛飾区政策・施策マーケティング調査) 活動1：助成交付対象自治町会数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	17.70	20.00	20.00	
		実績	19.60	16.60		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [団体]	予定	241.00	240.00	242.00	
		実績	240.00	239.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		65,286	65,700	
実績		64,043	64,527			
総合評価	継続。防災、防犯、環境美化など、区と自治町会との連携・協働を必要とする課題は多く、自治町会が活動する基盤の強化のため継続していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。地域住民が主体となって行う様々な自治活動に対する支援は、住みよい地域社会をつくり上げるために必要である。				
	民間活用	実施困難。自治町会活動の助長や支援については、自治体が主体的に行うべきであり、助成事務を民間活用するほどの事務量はない。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。自治町会は、地域によって様々な活動を行っており、区との連携・協働事業などの一部助成であり、成果向上の余地はどちらともいえない。				
	経費削減余地	いいえ。自治町会活動の助長や支援は、住民主体の住みよいまちづくりのために必要であり、コストを下げることは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165411

地域振興部 地域振興課

自治町会世帯助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		64,917	65,420		
	直接費	事業費	(6)		61,350	61,980		
	職員人件費	人件費	(7)		3,567	3,440		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.41	0.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.41	0.40		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		369	280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		369	280			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			65,286	65,700		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	63,674	64,240			
	直接費	事業費	(25)	60,271	60,837			
	職員人件費	人件費	(26)	3,403	3,403			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.41	0.41			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.41	0.41			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	369	287			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	369	287				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	64,043	64,527				